

外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策(政策群)の評価チャート

凡例 「※」評価の結果、「<>」方向性概要の項細目

観光立国の実現
(国際相互理解の促進、関連産業への経済効果の発現、地域の活性化)

[政策群]

【政策目標】 ■ 訪日外国人旅行者数の倍増 <1 (1)>
(2010 年 (平成 22 年) までに 1,000 万人にする。)

■ 国内における観光旅行消費額の増大 <1 (2)>
(2010 年度 (平成 22 年度) までに 30 兆円にする。)

※ 現状の伸びを維持できれば達成は可能な状況

※ 国内観光旅行消費額は、横ばいで推移し、達成は容易でない。
しかしながら、訪日外国人旅行消費額は、増加傾向で推移

国内環境の整備 <2>

※ 東アジアからの旅行者は、欧米旅行者に比べ、「訪日旅行に満足」、「再び日本を訪れたい」と強く思う者の割合が極端に低い。

外国人の訪日促進 <3>

※ 訪日動機は、「伝統文化／歴史的施設」「日本の食事」等が減少。全体として訪日外国人旅行者 1 人が選択する動機の数が増加。日本を旅行する動機として特定の目的（ショッピング等）を追求する意識が高まっているとみられる。

[基本施策] 外客来訪促進制度 <2>

観光案内所の
充実強化<2 (1)>

※ビジット・ジャパン案内所では、外国語接遇を実施。一方、地方公共団体設置の案内所における外国語接遇実施は 2 割以下

外国語による
案内表示<2 (2)>

※外国人利用実績のある登録ホテル・旅館にもかかわらず、外国語案内表示・情報提供を実施しているのは 6 割弱

通訳案内士の
利用拡大<2 (3)>

※試験制度見直しにより通訳案内士の数は大幅に増加したが、特に、韓国語・中国語通訳案内士の利用は、訪日外国人旅行者数の伸びほどには拡大していないとみられる。

旅行費用の
低廉化<2 (4)>

※訪日外国人旅行者向け割引運賃や共通乗車船券等を導入している交通事業者等は 1 割。ただし、JR 等主要交通機関では導入済み（営業距離のカバ一率については調査中）

情報発信（宣伝）
・誘客 <3 (1)>

※VJC 事業（外国人旅行者誘致事業）は、目標達成に向け一定の効果を発現。
【VJC 事業の複合化率
16 年度 44%、17 年度 32%】
【VJC 事業単価
16 年度 11,483 千円、
17 年度 8,770 千円】

査証免除・発給要件
の緩和 <3 (2)>

※韓国、台湾等への査証免除措置により、査証発給を必要とする訪日外国人旅行者数は大幅に減少。一方、懸念されていた措置後の不法残留者数は増加していない。

出入国手続きの円滑化・
厳格化 <3 (3)>

※個人識別情報の提供義務の開始等により最長審査待ち時間目標（20 分以下）は達成できていない。

民間活力の活用